

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【監理課】 建設業者審査契約事務費	71,207 (70,466) 使 13,207 - 58,000	公共工事入札参加のための経営事項審査および県工事指名願の審査、建設工事の格付規準および格付表の作成、請負業者の選定審査ならびに工事施工業者の経営内容等の実態調査等を行う。 電子入札システムの整備 58,000 現状の紙をベースにする入札手続を、インターネットを利用した方式に変更することにより、電子入札システムを構築し、事業の効率化および業務の透明性の確保に資する。
【交通政策課】 鉄道整備促進事業費	1,940,211 (2,425,263) 財 12,657 繰 1,500,000 - 427,554	県内交通機関の利便性向上を図るため、琵琶湖環状線構想の推進、東海道新幹線（仮称）びわこ栗東駅の設置促進をはじめとして、鉄道施設等の整備充実に努める。 1 輸送力・利便性向上整備事業 331,888 県内鉄道施設等の整備充実および輸送力の増強等を促進するとともに、地域づくりの基盤整備を進め、鉄道利用者の利便性向上を図る。 (1) 鉄軌道関連施設整備費補助 260,186 駅の利便性向上施設の整備、駅自由通路の整備、バリアフリー化設備整備 (2) 鉄軌道近代化設備整備費補助 36,510 落石防止対策、連動装置の改良、橋梁修繕等 (3) 信楽高原鐵道保安設備整備費補助 22,837 落石防止対策、安全対策教育指導、重軌条交換 (4) 信楽高原鐵道運営費補助 11,800 2 琵琶湖環状線促進対策事業 1,592,418 琵琶湖環状線の実現に向け、北陸本線等の直流化および関連プロジェクト外を促進するとともに、観光客の誘致拡大を図る「北びわこ周遊観光キャンペーン」の展開や目標設定による地元利用客の増加を図るため、推進団体等が実施する需要拡大事業への支援を行う。 (1) 北陸本線等直流化工事促進事業負担金 1,201,200

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(2) 鉄軌道関連施設整備費補助(北陸本線等直流化関連工事) 371,508</p> <p>長浜駅改築橋上化・自由通路整備</p> <p>高月駅改築橋上化・自由通路整備</p> <p>米原駅改築橋上化・自由通路整備</p> <p>木ノ本駅改築橋上化・自由通路整備</p> <p>虎姫駅コミュニティハウス整備</p> <p>(3) 公共交通機関の需要拡大支援事業補助金 14,000</p> <p>「北びわこ周遊観光キャンペーン」の支援</p> <p>利用客目標達成プログラムの支援</p> <p>3 新幹線新駅設置促進対策事業 8,265</p> <p>東海道新幹線(仮称)びわこ栗東駅の実現に向け、地元栗東市、周辺市町とともに必要な条件整備を行うなど、取り組みを進める。</p> <p>(1) 東海道新幹線(仮称)びわこ栗東駅設置促進協議会負担金 240</p> <p>4 鉄道新線対策事業 680</p> <p>びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設構想の実現に向け、推進団体の活動を支援する。</p>
地域交通対策費	<p>360,354 (436,289)</p> <p>- 360,354</p>	<p>1 地方バス等対策事業 360,059</p> <p>マイカー中心に偏った交通体系から、環境負荷の少ない交通手段への誘導を図るため、バス路線を維持するなど地域交通対策を促進する。</p> <p>(1) 地方バス路線運行維持対策事業 359,779</p> <p>地方バス路線の運行を確保するため、路線バス事業者の欠損等に対し補助するとともに、バス事業を行う市町に補助する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(2) パイコロジー普及啓発事業 200 自転車利用の効用を広く県民に訴えるとともに、自転車利用者の交通安全意識の向上を図るため、民間団体による普及啓発事業を支援する。</p>
交通安全推進費	<p>285,526 (281,223)</p> <p>- 285,526</p>	<p>交通事故のない安全で快適な社会を実現するため、県民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図る。</p> <p>1 交通安全対策推進事業 265,400 テレビ・ラジオ放送を通じて、県民に交通ルール・マナーの実践を呼びかけたり、交通死亡事故多発警報の発令時に県民に注意を喚起するとともに、交通安全関係団体の実施する交通安全活動を支援するなど、広く県民に対して交通安全に関する広報啓発活動を推進する。</p> <p>2 交通安全教育推進事業 750 三世代交流による参加・体験・実践型の交通安全教室や地域ぐるみの自主的な交通安全活動を通じて、高齢者をはじめ県民各層の交通安全意識の高揚と安全な行動の普及実践を図る。</p> <p>新 3 湖国ベストサイクリスト育成事業 7,000 滋賀発の新たな交通体系（エコ交通）構築のため、自転車の利用促進をはかっているが、自転車の交通事故は、年々、増加しており、今後、自転車需要の増加に伴い、交通事故のさらなる増加が懸念されることから、自転車利用者に対する交通安全教育を積極的に推進し、滋賀県を「安全・快適・便利に自転車を利用できる県」にする。</p>
総合交通企画費	<p>15,139 (15,305)</p> <p>- 15,139</p>	<p>鉄道やバス等の公共交通機関と滋賀らしい湖上交通や自転車、徒歩の連携による、人と環境にやさしく、利便性の高い滋賀発の交通システムを推進する。</p> <p>(1) エコ交通推進事業費補助金 13,000</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																																																						
【道路課】																																																								
道路関係公共事業	21,450,917 (25,444,836)	県管理の国道や県道の計画的整備を進め、また、必要な維持管理を行うため、道路改良や踏切除却、交差点改良、自歩道設置、橋りょうの耐震対策等の事業を実施する。																																																						
国	6,892,187																																																							
分	548,120																																																							
起	13,409,000																																																							
－	601,610																																																							
		<p>主な補助公共事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助道路改築事業費</td> <td>9</td> <td>3,052,000</td> </tr> <tr> <td>補助踏切除却事業費</td> <td>2</td> <td>775,000</td> </tr> <tr> <td>補助道路特殊改良事業費</td> <td>5</td> <td>525,000</td> </tr> <tr> <td>補助舗装道補修事業費</td> <td>1</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>補助道路災害防除事業費</td> <td>2</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>補助防雪事業費</td> <td>2</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>補助特定交通安全施設整備事業費</td> <td>12</td> <td>1,289,000</td> </tr> <tr> <td>住宅市街地基盤整備事業費</td> <td>1</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>防衛施設周辺道路改修等事業費</td> <td>1</td> <td>112,917</td> </tr> <tr> <td>緊急地方道路整備事業費</td> <td>55</td> <td>6,600,000</td> </tr> <tr> <td>市町道路事業調整推進費</td> <td>-</td> <td>15,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な単独公共事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独道路改築事業費</td> <td>122</td> <td>3,181,000</td> </tr> <tr> <td>単独防雪事業費</td> <td>5</td> <td>85,000</td> </tr> <tr> <td>単独道路災害防除事業費</td> <td>11</td> <td>290,000</td> </tr> <tr> <td>単独交通安全施設整備事業費</td> <td>34</td> <td>620,000</td> </tr> <tr> <td>道路補修費</td> <td>-</td> <td>4,516,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(道路関係単独公共事業に係るゼロ県債 1,300,000)</p>	事業名	箇所数	見積額	補助道路改築事業費	9	3,052,000	補助踏切除却事業費	2	775,000	補助道路特殊改良事業費	5	525,000	補助舗装道補修事業費	1	60,000	補助道路災害防除事業費	2	160,000	補助防雪事業費	2	90,000	補助特定交通安全施設整備事業費	12	1,289,000	住宅市街地基盤整備事業費	1	80,000	防衛施設周辺道路改修等事業費	1	112,917	緊急地方道路整備事業費	55	6,600,000	市町道路事業調整推進費	-	15,000	事業名	箇所数	見積額	単独道路改築事業費	122	3,181,000	単独防雪事業費	5	85,000	単独道路災害防除事業費	11	290,000	単独交通安全施設整備事業費	34	620,000	道路補修費	-	4,516,000
事業名	箇所数	見積額																																																						
補助道路改築事業費	9	3,052,000																																																						
補助踏切除却事業費	2	775,000																																																						
補助道路特殊改良事業費	5	525,000																																																						
補助舗装道補修事業費	1	60,000																																																						
補助道路災害防除事業費	2	160,000																																																						
補助防雪事業費	2	90,000																																																						
補助特定交通安全施設整備事業費	12	1,289,000																																																						
住宅市街地基盤整備事業費	1	80,000																																																						
防衛施設周辺道路改修等事業費	1	112,917																																																						
緊急地方道路整備事業費	55	6,600,000																																																						
市町道路事業調整推進費	-	15,000																																																						
事業名	箇所数	見積額																																																						
単独道路改築事業費	122	3,181,000																																																						
単独防雪事業費	5	85,000																																																						
単独道路災害防除事業費	11	290,000																																																						
単独交通安全施設整備事業費	34	620,000																																																						
道路補修費	-	4,516,000																																																						

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>道路交通調査費</p>	<p>58,500 (46,200)</p> <p>国 16,500</p> <p>－ 42,000</p>	<p>道路行政推進のための基礎調査や構想等の調査検討を行う。</p> <p>1 地域高規格道路調査費 名神名阪連絡道路の検討調査を行う。</p> <p>新 2 道路交通情勢調査費 道路および道路交通の現況を把握するため、国指導のもと5年ごとの大規模調査を行う。</p> <p>新 3 湖東三山IC可能性検討調査費 湖東三山ICの設置可能性について、交通量需要予測等による詳細な検討を行う。</p>
<p>道路除雪費</p>	<p>430,000 (208,700)</p> <p>国 149,600</p> <p>－ 280,400</p>	<p>雪寒地域およびその他の降雪地域において除雪を実施する。</p>
<p>国直轄道路事業費負担金</p>	<p>7,550,000 (7,145,870)</p> <p>起 6,383,000</p> <p>－ 1,167,000</p>	<p>国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																					
【河港課】																							
河川関係公共事業	8,647,000 (10,883,000)	洪水被害を防止するための改修や維持管理および河川環境の保全整備等の事業を実施する。																					
国	2,469,000	主な補助公共事業																					
起	4,615,000																						
－	1,563,000																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助広域河川改修事業費</td> <td>19</td> <td>3,260,000</td> </tr> <tr> <td>補助統合河川整備事業費</td> <td>8</td> <td>360,000</td> </tr> <tr> <td>補助情報基盤緊急整備事業費</td> <td>1</td> <td>130,000</td> </tr> <tr> <td>補助河川環境整備事業費</td> <td>4</td> <td>682,000</td> </tr> <tr> <td>住宅市街地基盤整備事業費</td> <td>1</td> <td>540,000</td> </tr> <tr> <td>補助河川災害関連事業費</td> <td>2</td> <td>100,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助広域河川改修事業費	19	3,260,000	補助統合河川整備事業費	8	360,000	補助情報基盤緊急整備事業費	1	130,000	補助河川環境整備事業費	4	682,000	住宅市街地基盤整備事業費	1	540,000	補助河川災害関連事業費	2	100,000
事業名	箇所数	見積額																					
補助広域河川改修事業費	19	3,260,000																					
補助統合河川整備事業費	8	360,000																					
補助情報基盤緊急整備事業費	1	130,000																					
補助河川環境整備事業費	4	682,000																					
住宅市街地基盤整備事業費	1	540,000																					
補助河川災害関連事業費	2	100,000																					
		<p>主な単独公共事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独河川改良事業費</td> <td>63</td> <td>2,564,000</td> </tr> <tr> <td>みずべ・みらい再生事業費 (河川愛護事業費・魚ののぼる川 づくり事業費を除く。)</td> <td>-</td> <td>1,011,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(河川関係単独公共事業に係るゼロ県債 550,000)</p>	事業名	箇所数	見積額	単独河川改良事業費	63	2,564,000	みずべ・みらい再生事業費 (河川愛護事業費・魚ののぼる川 づくり事業費を除く。)	-	1,011,000												
事業名	箇所数	見積額																					
単独河川改良事業費	63	2,564,000																					
みずべ・みらい再生事業費 (河川愛護事業費・魚ののぼる川 づくり事業費を除く。)	-	1,011,000																					
港湾関係公共事業	108,000 (90,000)	港湾の利便性向上と港湾区域の水質改善の取り組みを行う。																					
国	36,000	主な補助公共事業																					
起	46,000																						
－	26,000																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助港湾改修事業費</td> <td>1</td> <td>39,000</td> </tr> <tr> <td>補助港湾環境整備事業費</td> <td>1</td> <td>69,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助港湾改修事業費	1	39,000	補助港湾環境整備事業費	1	69,000												
事業名	箇所数	見積額																					
補助港湾改修事業費	1	39,000																					
補助港湾環境整備事業費	1	69,000																					

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
単独港湾整備事業費	60,000 (20,000)	大規模災害に備えた港湾づくりとともに観光客の誘致を図るための快適な港湾づくりに取り組む。
	- 60,000	<p>1 大規模災害に強い「みなとづくり」 30,000 大規模災害時における避難者や緊急物資等の輸送を確保するため、琵琶湖内の港を活かした湖上輸送ネットワークの構築、および港湾施設の耐震性の検討を行う。</p> <p>⑨2 歴史回廊を繋ぐ「みなとづくり」 30,000 琵琶湖を活かした観光振興を図るため、湖上観光の拠点となるみなとづくりを行う。</p>
河川適正利用対策費	67,525 (67,534)	琵琶湖の良好な環境保全等を図るため河川の不法占用に対する取り組みを行う。
	使 67,525	<p>1 廃船対策事業 8,640 所有者が特定できない廃船について、河川への支障の程度等を勘案し、当該船舶が財産的に無価値と認められるものについて廃棄物処理を行う。</p> <p>2 河川不法占用適正化対策事業 36,830 湖辺における巡視や指導体制を強化するとともに、不法占用物件の解消を図るための方策を実施する。</p>
水防活動費	56,716 (58,449)	効果的な水防活動を行うため水災防止体制の拡充を図る。
	- 56,716	
補助土木施設災害復旧事業費	579,838 (535,530)	被災した公共土木施設の復旧を行う。
	国 386,751	平成16年災 平成17年災(応急分)
	起 189,000	
	- 4,087	

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明									
国直轄河川事業費負担金	1,189,000 (3,811,000) 起 873,000 - 316,000	国が直轄で実施する河川整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。									
【河川開発課】 ダム関係公共事業	501,256 (433,254) 国 254,001 起 214,000 - 33,255	洪水を防御し、住民の生命と財産を守るため、治水ダムの建設を実施するとともに、機能の充実を図るため、既存施設を更新改良する。 主な補助公共事業（超過負担含む）									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助河川総合開発事業費</td> <td>2</td> <td>411,256</td> </tr> <tr> <td>補助堰堤改良事業費</td> <td>1</td> <td>90,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助河川総合開発事業費	2	411,256	補助堰堤改良事業費	1	90,000
事業名	箇所数	見積額									
補助河川総合開発事業費	2	411,256									
補助堰堤改良事業費	1	90,000									
水源地域ダム対策費	382,381 (434,161) 分 311,972 - 70,409	国等が施行するダム建設事業の円滑な推進を図るため、水源地域対策特別措置法に基づく下流受益府県の負担支援を受けて、地元市町が実施する水源地域整備計画事業に対して交付金を交付する。 1 丹生ダム水源地域整備計画事業交付金 37,800 2 大戸川ダム水源地域整備計画事業交付金 324,780									

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																														
<p>【砂防課】</p> <p>砂防関係公共事業</p> <p>国 2,376,261</p> <p>分 49,000</p> <p>起 2,618,000</p> <p>－ 708,858</p>		<p>土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害から県民の生命・財産を守り、豊かな県土を形成するため、ハード・ソフトの両面から土砂災害対策を実施する。</p> <p>主な補助公共事業（超過負担含む）</p> <table border="1" data-bbox="679 564 1414 996"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助通常砂防事業費</td> <td>53</td> <td>3,305,000</td> </tr> <tr> <td>補助地すべり対策事業費</td> <td>2</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地崩壊対策事業費</td> <td>20</td> <td>690,000</td> </tr> <tr> <td>補助雪崩対策事業費</td> <td>1</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>補助障害防止対策事業費(補助分)</td> <td>2</td> <td>441,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="679 1115 1414 1391"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独通常砂防事業費</td> <td>39</td> <td>909,000</td> </tr> <tr> <td>砂防維持補修費</td> <td>9</td> <td>95,000</td> </tr> <tr> <td>市町急傾斜地崩壊対策事業費補助</td> <td>11</td> <td>162,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(砂防関係単独公共事業に係るゼロ県債 150,000)</p>	事業名	箇所数	見積額	補助通常砂防事業費	53	3,305,000	補助地すべり対策事業費	2	120,000	補助急傾斜地崩壊対策事業費	20	690,000	補助雪崩対策事業費	1	30,000	補助障害防止対策事業費(補助分)	2	441,119	事業名	箇所数	見積額	単独通常砂防事業費	39	909,000	砂防維持補修費	9	95,000	市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	11	162,000
事業名	箇所数	見積額																														
補助通常砂防事業費	53	3,305,000																														
補助地すべり対策事業費	2	120,000																														
補助急傾斜地崩壊対策事業費	20	690,000																														
補助雪崩対策事業費	1	30,000																														
補助障害防止対策事業費(補助分)	2	441,119																														
事業名	箇所数	見積額																														
単独通常砂防事業費	39	909,000																														
砂防維持補修費	9	95,000																														
市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	11	162,000																														
<p>国直轄砂防事業費負担金</p> <p>起 67,000</p> <p>－ 1,244</p>	<p>68,244 (70,354)</p>	<p>国が直轄で実施する砂防整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。</p>																														

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																					
<p>【都市計画課】</p> <p>都市計画関係公共事業</p>	<p>3,260,521 (4,653,774)</p> <p>国 1,720,271</p> <p>分 354,041</p> <p>諸 315,750</p> <p>起 514,000</p> <p>- 356,459</p>	<p>安全で住みよい街づくりを推進するため、都市施設の基本となる街路の整備と土地区画整理等により秩序ある市街地形成を図る。</p> <p>また、都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。</p> <p>主な補助公共事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助都市計画街路事業費</td> <td>3</td> <td>700,000</td> </tr> <tr> <td>緊急地方道路整備事業費（街路）</td> <td>4</td> <td>975,000</td> </tr> <tr> <td>組合施行土地区画整理事業費補助</td> <td>1</td> <td>660,000</td> </tr> <tr> <td>緊急地方道路整備事業費（区画）</td> <td>1</td> <td>670,000</td> </tr> <tr> <td>補助都市公園事業費</td> <td>3</td> <td>240,000</td> </tr> <tr> <td>市町都市計画事業調整推進費</td> <td>-</td> <td>15,521</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助都市計画街路事業費	3	700,000	緊急地方道路整備事業費（街路）	4	975,000	組合施行土地区画整理事業費補助	1	660,000	緊急地方道路整備事業費（区画）	1	670,000	補助都市公園事業費	3	240,000	市町都市計画事業調整推進費	-	15,521
事業名	箇所数	見積額																					
補助都市計画街路事業費	3	700,000																					
緊急地方道路整備事業費（街路）	4	975,000																					
組合施行土地区画整理事業費補助	1	660,000																					
緊急地方道路整備事業費（区画）	1	670,000																					
補助都市公園事業費	3	240,000																					
市町都市計画事業調整推進費	-	15,521																					
<p>単独都市計画街路事業費</p>	<p>50,000 (50,000)</p> <p>分 15,000</p> <p>起 35,000</p>	<p>市街地の都市基盤である街路の整備を促進し、市街地交通の安全と円滑化を図る。</p> <p>3路線</p>																					
<p>都市計画事業費補助</p>	<p>385,402 (508,476)</p> <p>起 385,000</p> <p>- 402</p>	<p>市町が施行する都市計画街路事業および土地区画整理事業のうち、県道およびこれに準ずる重要な路線等に対して県費補助を行う。</p> <p>都市計画事業費補助金 385,402</p> <p>6市町</p>																					

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明						
単独都市公園事業費	134,000 (301,000)	都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。						
	分 16,700	3箇所						
	起 105,000							
	- 12,300							
【住宅課】								
県営住宅関係公共事業	501,013 (1,047,026)	県営住宅団地の建替を計画的に実施し、快適でゆとりとうるおいのある住環境を整備する。						
	国 236,345	主な補助公共事業（超過負担含む）						
	起 244,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営住宅建設事業費</td> <td>5</td> <td>501,013</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	県営住宅建設事業費	5	501,013
事業名	箇所数	見積額						
県営住宅建設事業費	5	501,013						
	- 20,668							
木造住宅耐震化促進事業費	93,450 (26,309)	琵琶湖西岸断層帯地震や東南海・南海地震の発生が危惧されていることを踏まえ、個人木造住宅の耐震化を図るため、耐震診断および耐震・バリアフリー改修に対する助成を行う。						
	国 2,500	1 伝統構法耐震診断員養成等業務 5,000						
	- 90,950	日本建築防災協会から伝統構法木造住宅の診断法が示されたことを受け、耐震診断マニュアルの改定と現診断員に対する追加講習を行う。						
		2 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助金 45,000 昭和56年5月以前に着工された木造住宅について、無料で耐震診断員を派遣する事業を実施する市町に対して補助を行う。						
		3 木造住宅耐震・バリアフリー改修事業費補助金 43,450 耐震診断の結果、地震被災時に倒壊の危険があると判定された木造住宅の耐震改修および併せて実施するバリアフリー改修に補助する市町に対して補助を行う。						

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明	明
県営住宅管理費	455,364 (485,992)	入居募集から、県内46団地3,163戸の県営住宅の適正な管理を行うとともに、家賃徴収事務を適切かつ円滑に行う。	
	国 125,875	1 県営住宅管理費	445,028
	使 318,410	2 家賃滞納等納付指導費	10,336
	財 79		
	起 11,000		
住宅建設計画策定事業費	19,600 (6,440)	国の社会資本整備審議会住宅地分科会から平成15年9月に出された「新たな住宅施策のあり方」についての建議を踏まえて、「滋賀県新・住宅マスタープラン」の見直しを行い、今後における住宅施策の基本方針について検討を行うとともに、「滋賀らしい環境こだわり住宅の推進」に関する事業に対し支援を行うなど、県民や事業者、公益団体等とのパートナーシップにより主体的に参画する住宅施策の推進を図る。	
	国 8,300		
	- 11,300		
優良賃貸住宅供給促進事業費	211,543 (297,806)	中堅所得者および高齢者に対して、快適でゆとりある良好な居住環境を備えた優良賃貸住宅の供給促進を図る。	
	国 64,160	1 特定優良賃貸住宅共同施設等整備費補助金 補助対象 10戸	52,000
	- 147,383	2 特定優良賃貸住宅建設資金利子補給金 補助対象 159戸	25,815
		3 特定優良賃貸住宅家賃対策補助金 補助対象 664戸	87,180
		4 やすらぎ淡海の家共用部分等整備費補助金 補助対象 55戸	33,999
		5 やすらぎ淡海の家建設資金利子補給金 補助対象 46戸	2,675
		6 やすらぎ淡海の家家賃対策補助金 補助対象 137戸	6,982

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説	明
<p>【建築課】</p> <p>県有庁舎管理費</p>	<p>98,199 (116,107)</p> <p>－ 98,199</p>	<p>県民に快適な施設サービスの提供を行い、また、施設のライフサイクルコストの低減に繋がる長寿命化に対応するため、県有施設ストックマネジメントシステムを構築する。</p> <p>ストックマネジメントシステムの構築</p>	<p>39,059</p>